

## 近代沖縄における風俗改良運動と学事奨励に関する 一考察：北谷間切を中心として

嘉納，英明  
九州大学大学院博士後期課程

<https://doi.org/10.15017/19621>

---

出版情報：飛梅論集. 10, pp.17-31, 2010-03-31. Graduate School of Human-Environment Studies,  
Kyushu University

バージョン：

権利関係：

# 近代沖縄における風俗改良運動と 学事奨励に関する一考察

ちやたん  
-北谷間切を中心として-

嘉 納 英 明\*

## 問題設定

沖縄が近代日本の中央集権国家に組み込まれたのは、旧藩時代から踏襲された沖縄の地方制度が廃止され、1898年（明31）の徴兵令施行と土地整理事業の始まりを契機とした。それまでは、琉球藩が廃止され、沖縄県が置かれても（1879年）、間切・村の地方制度は旧慣温存の体制であった。それが<sup>3</sup>、日清戦争の終結により親清派の保守勢力が退潮すると、沖縄の近代化路線は着実な歩みを見せる。日清戦後、沖縄では、急速に文明開化への指向と近代国家への歩み寄りの姿勢をみせ始め、住民の関心も次第に近代学校へ向かい、児童を学校に通わせ<sup>1)</sup>、その結果として就学率の向上がみられた<sup>2)</sup>。これはつまり、日清戦後、清国を後ろ盾とした沖縄の保守勢力が退く一方で、明治政府による沖縄の日本化政策が本格的に進行し、住民の世界においても新たな時代が到来したことを痛感させるものであった。

とりわけ、児童の就学と関わって、住民と近代学校を結びつける象徴的な地域の教育組織として、学事奨励会の成立がみられた。学事奨励会は、中央や地方を問わず沖縄全域において成立し、児童の就学及び修学策を地域レベルで支え、就学率を維持向上させる機能を持っていた。この学事奨励会の原型は、那覇・首里在住の有力な旧士族層により組織化されたものであり、一族門中の基金を活用して就学及び修学策のシステムをつくり上げ、自らの子弟を近代学校へ送り込む装置として機能した。同会は、1890年代末から1900年代初頭にかけて、旧士族層のみならず地方の集落においても急速に普及し、住民と近代学校を結びつける強固な教育支援組織として存在したのである。このように、明治後期以降の沖縄教育をみていくと、住民の日常生活の中に近代教育又は学校の存在そのものが目の当たりに出現し、それらが生活の中に浸透していく過渡期としてみることができる。この間、地域では児童に対する学事奨励の動きと結びつきながら、沖縄的なものの排除の運動がおこってくるのもこの時期である。いわば、風俗改良運動のことである。

風俗改良運動は、地方改良運動の一環として勢いよく頭をもたげてきたが、時代にめざめた民衆の中から自発的におこったものであったのか、国策的に誘導されたものであったのか、判断しにくい。また、「風俗改良」の対象は、年中行事や冠婚葬祭、針突<sup>はじち</sup>や入墨等の沖縄のなかで歴史的に育

\*九州大学大学院博士後期課程

まれてきた共同体文化であり、それと明治政府の同化政策・皇民化教育とがせめぎあう関係をつくりだしたが<sup>3)</sup>、運動そのものが大衆から浮き上がっていたり、奇型的な方法で運動が進められたため、なかなか定着しなかった、といわれている<sup>4)</sup>。このように、1890年代末以降の沖縄をみると、住民の生活の中に近代学校の取り込みと沖縄的なものの排除の風潮が存在していたといえるが、ここで重要な役割を担っていたのは、学校と教員である。当時の学校は「大和屋」と呼ばれ、日本(大和)の言語風俗文化の発信地であり、学校を拠点にして、地域に根強く残る旧慣温存の体質を払拭していく働きをしていた<sup>5)</sup>。この風俗改良運動は、沖縄的なものの排除と追放の論理だけではなく、日本的(大和的)なるものの受容を新たに県民につきつける論理を内在していたのであり、この後者の受容の論理と近代学校への就学・修学させることを目的とする学事奨励の動きが地域レベルで結びつき、教員や地域の有力者によって県民皆学態勢をつくりだしてきたのではないだろうか。すなわち、集落共同社会における学事奨励の動きと風俗改良運動の流れが、一体化し、地域の学事を振興していくための新たな教育支援組織をつくりだしたのではないかと考える。

以上の課題意識をふまえ、本稿では、日清戦後の風俗改良運動と学事奨励を振興させるうえで、近代の学校と教員がどのように介在していたのか、また地域の風俗改良や学事振興において、どのような団体が成立し相互の結びつきがみられ、地域の教育支援組織を形成したのかについて明らかにする。これらの研究課題を設定した上で、沖縄県中頭郡の北谷間切に注目し分析を試みる。北谷間切は、那覇・首里の旧士族の帰農によって形成された小村落(屋取<sup>やどい</sup>)の中でも<sup>6)</sup>、県内で最大の集落である。また、北谷間切の学校の就学率は明治中期から大正期にかけて郡内でも低位に位置し、近代学校への抵抗が極めて鮮明に表出された地域である。

## 1. 「大和屋」における同化教育と地域の風俗改良

1880年(明13)、沖縄の各地に小学校が設立されたが、住民の関心は学校に向かわず就学率は低迷していた。その後、森有礼文相の教育視察や訓話等による子弟勸諭や当局への督励等が行われ、就学率も漸次上昇し、1890年(明23)には県全体で14.18%まで伸びた。沖縄県の就学率が30%台になるのは、日清戦争(1894~95年)以降、徴兵制が施かれた頃からであり<sup>7)</sup>、1900年(明33)には中頭郡の就学児童は激増した<sup>8)</sup>。こうした状況の中で、尚一層の就学率の向上策が議論されていた。例えば、1901年(明34)の中頭郡の校長会議で、郡長・朝武士干城は、児童の就学の振興策として子守教育の奨励、欠席児童の督励等について述べていた<sup>9)</sup>。一方、地方における「悪風弊俗」と「学校の教ふる所と矛盾する事」が問題視され、これは、1890年代以降顕著となる日本への同化のために行われた沖縄独特の風俗・慣習の改廃運動を形成していく。象徴的な出来事としては、首里小学校での教員による琉装から和装への取り組みであり(1899年)、次に述べる標準語の励行や断髪等の同化教育に端的に現れた。

沖縄に師範学校が設立され(1880年)、沖縄出身の教員を輩出するまで、教壇に立っていたものは、県外出身者である。県外出身の教員は、児童の話す方言の取り扱いに悩み、授業はもちろんのこと

普段の会話にさえ窮した実状があった。結局、教員は、方言を禁止することが「弊風の矯正」であると考え、共通語教育を中心とする同化教育を進めたのである。言語の問題は、やがて「方言札」を生み出し、県外出身の教員は結髪（男性髪型）や鯨手（入墨）・徒跣（裸足）、風俗・習慣等の異同で沖縄人を異民族視し、学校では旧俗廃止と旧態的意識の改革をめざした。まさしく、「大和屋」では、教員によって学校の内部から沖縄の「弊風の矯正」が執拗に行われるようになったのである。

沖縄では廃藩置県後に断髪が強制的に進められ、1880年代の末頃から生徒や教員、官吏を中心に断髪姿が見え始めたが、共同体文化を堅持する親類や世間の白眼視、投石、婚約破棄、父兄による学校退学等の事件も度々起こっていた。1894年（明27）～1895年（明28）頃でも首里・那覇の旧士族の子弟は結髪姿で就学したが、日清戦後には断髪が進み、1890年代の末頃には姿が見えなくなった<sup>10)</sup>。また女性は手の甲に針突と呼ばれる入墨を施すことが習わしとなっていたが、1899年（明32）に入墨禁止令が出された。1903年（明36）、奈良原繁知事は、トシビー祝い（年祝い）廃止の勧誘を郡区長島司に内訓したが、これらは沖縄の「近代化」という観点から起こされたものであり、沖縄の伝統的な習慣の廃止を前提としたものであった。

以上のことから、「大和屋」では、日本的（大和的）な言語風俗を導入し、「大和屋」を起点として地域へと広め、沖縄人の生活を変貌させるものであった<sup>11)</sup>。しかも、この風俗改良を推進する立場にあったのは教員であり、家庭や地域の風俗習慣を学校教育の遂行上、「障壁」としてとらえ、その改良を意図していた。そのうえ、沖縄の社会風俗が近代の学校教育に対して悪影響を与えているという認識に立ち、風俗の改良＝大和化こそが学校教育を成功ならしめるものとしてとらえ<sup>12)</sup>、教員を含め間切吏員、地域の有志者は、地域の風俗改良に関わる運動の中核的な役割を果たすようになるのである。

風俗改良社会の風俗が学校教育に及ぼす影響の大なる事は、世人の異口同音に唱道する所なり。然るに我が田舎地方にては、尚伝ふに憚る悪風弊俗等ありて、学校の教ふる所と矛盾する事屢なり。さて、之を改良して漸次良風雅俗たらしむるは学校教育を成功せしむる好一手段ならむ。先に中城間切には教員間切吏員有志者等相計りて、該会の設あるよし新報上に見えしが、日頃又宜野湾・北谷・美里間切伊波等の各所にて、此の会の設立ある由なり<sup>13)</sup>（傍点一筆者）

上記の「琉球新報」記事から、学校教育を通して沖縄の風俗の改良を図りつつも、各地で結成されつつある風俗改良会によって、相乗的に沖縄の風俗習慣の大和化をねらい、「学校の教ふる所と矛盾」しない方向で運動を進めていたことがわかる。下記の『琉球教育』の論調も「琉球新報」の趣旨と同様である。『琉球教育』は、県内の就学率の向上を評価しつつも、沖縄の風俗は「野鄙」「醜猥」であり、これら弊風を矯正する目的をもって設立された風俗改良会に期待していることが読み取れる。

本県の学校教育は就学も増加し可成りに進歩したりといへども何分風俗の野鄙なるは一朝一

夕に改め難きものと見え此等の點に於ては依然たる沖繩の風習を存し仲には醜猥見るに忍びざるものあり諸處に設立せられたる風俗改良会此等の弊風を矯正せんが為にして誠に喜ぶべき現象といふべきなり又近頃喜ぶべきは島尻郡に於ける風俗改良会は互いに連絡を保ち一致協同の歩調に出でんとの計画畧□成りて部会の事業として之を興さんとの事なり<sup>14)</sup> (傍点一筆者、□は判読不可)

近代学校は、沖繩の「野鄙」「醜猥」的な文化を差別し、大和的なものに「矯正」する機能をもつものとして存在していた。では当時、沖繩の風俗の何をもって「野鄙」「醜猥」とみなしていたのか。それは沖繩独特の風俗・慣習であり、方言・髪型・入墨・裸足等を指していた。近代教育の成功を阻む「障壁」は、沖繩の風俗の「野鄙」「醜猥」であり、この「弊風を矯正」することが必要であると認識され、その役割を風俗改良会に期待していた。しかも、沖繩の風俗の「矯正」は地域で設立された風俗改良会のみ働きかけだけではなく、学校教育の中でも強力に推し進められた。こうした風俗改良運動の中、北谷間切の学校や地域では、どのような動きがみられたのであろうか。

## 2. 北谷間切の屋取と風俗改良

18世紀の初頭、首里王府内の士族の増加が主たる原因で那覇・首里等から沖繩本島の農村地域に、良人と呼ばれる士族の人口移動が行われた。良人は、旧来の地人・田舎百姓とは区別された。士族帰農＝屋取の誕生である。屋取は地方農村に定着同化して集落化する方向に進み、いわゆる屋取集落と称する集落形成をみるに至る。沖繩本島中頭郡の北谷間切・具志川間切・越来間切は、模式的な屋取集落の分布地域であり、士族人口比率は42%以上を占めた<sup>15)</sup>。とりわけ、北谷間切は屋取

表1 北谷間切の士族・平民の戸数 (1903年) の多い地域として知られ、1903年(明36)の時点で北谷士族戸主の割合は48.8%であった(表1参照)<sup>16)</sup>。

	戸主 (単位: 戸)			士族の割合 (%)
	計	士族	平民	
北谷	364	162	202	44.5
玉代勢	107	41	66	38.3
伝道	51	20	31	39.2
桑江	194	103	91	53.1
伊礼	74	62	12	83.8
平安山	218	196	22	89.9
浜川	143	124	19	86.7
砂辺	108	16	92	14.8
野里	370	52	318	14.1
野国	177	121	56	68.4
屋良	338	192	146	56.8
嘉手納	150	31	119	20.7

出典：北谷町史編集委員会編「北谷町史 別巻 近代統計資料」1987年、50頁。

1882年(明15)、北谷間切に小学校が設立されたが、学校に対する住民の認識、特に農民の学問に対する理解は深まらず、旧士族出身者にしても「大和屋」への反発と抵抗は強かった。なぜなら、当時の住民は、学校そのものを沖繩の大和(日本)化の中心機関としてとらえ、大和による沖繩統治の拠点であると考えていたからである。それゆえ、住民は、沖繩の大和化に反発・抵抗のため、就学の拒否という態度を示した。北谷尋常小学校(1886年の「小学校令」により改称)の場合、1890年の時点で学齢児童1,838人のうち就学者155人で就学率は8.4%に過ぎなかった。こうした近代学校に対する反発とその結果としての就学率の低迷がみら

れたが、日清日露戦前後の学校における風俗改良の実態はどのようなものであったのだろうか。『北谷村誌』では、当時の状況の一端を示すものとして次のような叙述がある<sup>17)</sup>。

我が村は昔から居住人部落が多く、是等の旧士族は其の子弟を小学校に就学せしめることも渋り、警察等の説諭を受けて就学せしめる程の人も相当居たので其の子弟は断髪せずに丸曲のまま通学するのが明治の末年頃迄は相当の数居たのである。日本は明治維新以来西欧文明を盛んに取り入れ、総ての制度に大変革を来し、文運大いに興り国力隆盛に赴き、日清日露の戦争に勝利を来すに及び沖縄に於ける進歩党保守党の対立抗争も自然に消滅してしまい、保守党といわれた人の子弟も散髪を断行するようになった。

上記の引用中「居住人部落」とは屋取を示し、旧士族層の集落を意味した。屋取は「大和屋」を受け入れず、その子弟は断髪をしないで沖縄の伝統的な結髪であったことを述べている。こうした状況の中、日清日露戦後に保守勢力が退潮し、沖縄の風俗を改め、散髪を受け入れるようになった、という。日清戦後の1899年（明32）に北谷校に入学した伊礼肇（明治26年生、弁護士・政治家）は、風俗改良と称して日常的に学校で断髪が行われていたことや県外出身の校長による差別的な発言について次のように証言している<sup>18)</sup>。

当時は、まだ男児も結髪していたが、学校に行くと強制的に断髪され、ボーズ頭にされることを恐れて、就学を渋り、十二、三才、または、十四、五才になつて初めて、就学する生徒もいた。（中略）当時の校長は、殆ど、各村のどの小学校でも大和人で母校も鹿児島人の志々目、高橋両氏であつたが、或る日、校長に対し「私共沖縄人でも勉強して偉くなれば、知事（当時の名称は県令）になれるか」と質問した処、校長は「沖縄県人は最高小学校長か、巡査部長位だ」と答えられたので、私は沖縄人の宿命に失望した記憶がある。

注：志々目親太郎（明治34～35年在の二代目校長、鹿児島県出身）、  
高橋七郎（明治35～37年在の三代目校長、秋田県出身）

1890年代末には、風俗改良のために学校で強制的に断髪が行われ、住民の中にも就学を渋る傾向があったことがわかる証言である。また、県外出身の校長による差別的な言動は、沖縄の風俗の「野鄙」「醜猥」に帰因していたものと考えられる。沖縄の風俗を改良し、日本的（大和的）な言語風俗文化に同化させるためには、学校における教育が重要であるため、児童を学校に通わせる仕組みが必要であった。こうして、風俗改良運動を背景に、間切や教員による就学督促だけではなく、学校と集落共同で児童の学校就学に関する態勢の動きが始まるのである。

### 3. 就学督促と集落・学校の取り組み

風俗改良運動は、毛遊びやユタの禁止、冠婚葬祭、行事の簡素化を促しながら、学校への就学を督促していた。北谷間切の隣村、読谷間切の風俗改良会は、「旧慣の礼拝の改良及び葬式の際に於ける飲酒禁止」を取り決めていたが<sup>19)</sup>、こうした沖縄旧来の慣習の禁止的な措置や見直しから始まり、次第に学校の就学督促へと広がりをみせた。例えば、「中頭通信」は、葬式や出産祝の習慣改良と並んで、学校の欠席生徒督責規約を各村に設けさせた。その内容とは、欠席生徒の父兄に対して督責毎に夫銭を課し、怠納や拒否の場合は村内法により処分するという強制力をもっていた<sup>20)</sup>。これは、生徒の就学義務は保護者にあり、それを履行しない場合、罰金を以て処することを明らかにし、しかも、各村にて欠席した生徒から徴収した金額は、一箇所に集め、「各村出席の優劣に比例して配分し、其の分配金は再び各村に於て其の村中出席優等なる生徒に金品を以て給与」した。

ここで北谷校に目を向けると、先の志々目ら県外出身校長の差別的な言動に対する反発から<sup>21)</sup>、就学率は低迷していた。日露戦争前の1902年（明35）12月分の中頭郡の出席歩合の平均は81%であるのに対し、北谷校の出席歩合は68%であり、郡内23校中最低であった<sup>22)</sup>。また、先の罰則規定のある就学督促が行われている中で、1903年（明36）、北谷間切では実際に児童の出席を渡る保護者に対して次のような処分が下されている。

中頭郡北谷間切野里村〇〇〇〇番地A〇〇〇〇は、学齡児童B〇〇〇〇の保護者でありながらBを出校せしめず、間切役場より再三説諭を受けしも尚ほ出校せしめず、特に郡役所より懇篤なる説諭を加へしも尚ほ頑として応ぜざるに付、去る二十三日行政執行法及び同施行令に依り今後（成規の期間内）尚ほ出校せしめざるに於ては相当の科料に処すべき旨此程郡長より戒告ありといふ<sup>23)</sup>。

中頭郡北谷間切野里村〇〇〇〇番地A〇〇〇〇は自分の保護する児童実弟Bを学校へ出席せしめず、本年七月三十日附を以て同郡長より戒告書を交附せしも尚ほ出席せしめず、依て（略）処分決定書を発送し、過料金徴収方を同間切長へ依託したりとなり<sup>24)</sup>。

これは、役場の説諭や戒告書を以てしても、児童を就学させない保護者に対して科料に処した事例である。この保護者が、「大和屋」に対して抵抗を示していた屋取であるかどうかは不明である。しかし、罰則規定に基づいて強制的に学校就学を迫る間切当局と住民の軋轢を垣間見せる事例であり、住民の中には、学校を受け入れることができない者もいたことの証左である。また、旧土族層が半数を以上を占める屋良村では、1900年代に入っても学校に対する不信感は根強く、それは不就学と結びついていた<sup>25)</sup>。次は、北谷校の分教場から独立した屋良校（1906年設立、現在は嘉手納町立屋良小学校）の当時の状況である。

本間切寄留民の数は全人口の殆んど半数を有し有名な寄留民間切に候故学校の児童も士の族籍を有し候もの過半を占め居り候士族といへば随分立唯に聞え候へど此の士族中には中々の没落暁漢有之旧来の風習を墨守し今時尚ほ我独尊我儘勝手のみを振り廻し就学の義務を迫れば老爺曰く「衣食足て後礼節を識る就学も冀もあるものか」との大々の管仲荀子の大気炎にてトント相手には成が不申候併し之等に説法を試み當らず障らずよき様に誘液して漸く納得致さず職員の御手際その苦心も一方ならずと察せられ候而して現在学齡児童中己に就学せし歩合は九八、四三、なり。

この記事にもみられるように、就学率が98%台であるにもかかわらず頑固にも「大和屋」を認知しない旧士族もいたのである。屋良校は、学事の進展のために「学区家庭の弊風を調査」した結果、「不潔、不整頓、不規律、仕事が遅い、時間を守らない、趣味に乏しい、飲酒、忍耐に乏しい、出産祝其他の祝儀、飲食物不良、小学校児童に過分の労働を□しむ、井戸端会議が多い、反情が弛い、何事にも消極的である、旧慣を墨守す、病気の治療に惨酷の手段多し、義務を果す心得に乏しい<sup>26)</sup>」であり、それらの改善を行った、という。

1908年(明41)の中頭郡の全小学校の出席率をみると、屋良校は26校中第7位の96.91%であるが、北谷校は最下位の第26位であり出席率81.8%である。また、中頭郡の間切10の中で、北谷間切の出席率は86.56%であり最下位である<sup>27)</sup>。北谷校の出席率最下位は翌年も続き、同間切の出席率についても最下位であった<sup>28)</sup>。このように、他の間切における出席率は高水準を保ち、小学校への就学は定着していたが、北谷間切全域では出席率の最下位が続いていた。就学率の低迷が続いていた北谷校では、職員の発案で学事奨励を目的とした幻燈会を開催したり<sup>29)</sup>、児童の訛語の改良を目的とした職員の思想発表会が行われたりした<sup>30)</sup>。こうした状況の中、北谷間切全域の教育研究会が開催され集落を挙げての取り組みが行われた。同研究会は、間切内に居住する戸主及びその他の有志者をもって組織された。同研究会の目的は、まず、児童の就学率を高めること、欠席児童の催促を図ること、小学校卒業後高等小学校二年まで就学させること、青年会を組織すること、児童保護者懇話会を開催することである<sup>31)</sup>。特に学校と家庭との連絡を保つために毎年春秋2回会合を開き、教員は学事の状態を中心に説明し、保護者は児童在宅間の状況を述べた<sup>32)</sup>。

一方、中頭郡校長会は、青年の風俗改良を行う目的で夜学会を地域で組織することを決議した。郡内の宜野湾、北谷、津堅島等で次々と夜学会が実施されるようになった<sup>33)</sup>。夜学会の主催は青年会や教員であり、集落内の無学者に対して普通教育を実施したりした。津堅島の夜学会によると、「片假名の読み書き普通語の練習簡易なる珠算の計法等凡て無教育者に対する実地須要の智識を与ふ」のものであった<sup>34)</sup>。北谷間切の近郊にある美里間切の泡瀬村は、村民の頑固さゆえ児童の就学を拒むこともしばしば見られたが、1900年代に入ると、「村民の好学心頓に進歩し就学の歩合といひ日々出席の歩合といひ他村に比し遜色なき」状況になった<sup>35)</sup>。夜学会の実施は、住民の関心を次第に学校教育に向けさせるものとなり、低迷していた卒業証書授与式への住民の参加率も高率となった<sup>36)</sup>。



## 4. 青年会の設立と学事奨励会の設立

### 1) 青年会の設立と活動

住民の学校に対する関心が高まる中、前述した北谷間切教育研究会は青年会を設立した（1906年2月9日）。同会の設立は北谷校にて開催され、同校教員による会設立の必要性が述べられた。北谷間切青年会は、「学校事業と青年生活との間に於て統一ある連絡を保ち、青年に必要な知識を授け、徳行を奨め、独立自営の精神を養ひ、文明的社会的の民たらしむるを以て目的」とし、その達成のために「青年に補充教育を加へ、智徳の充実」「青年社会の弊風を改善」に従事することを規定した。具体的には、①毎月1回の青年を対象とした教育（第一種会合）の他に、毎週土曜日に無教育者及卒業後の青年を集め、修身・国語・算術の三教科を教授すること（第二種会合）、②第二種会合の場所は、北谷・伝道・玉代勢・桑江を北谷分教場（北玉校）、伊礼・平安山・浜川・砂辺・野里を北谷校、野国・国直・屋良・嘉手納を屋良分教場（屋良校）とすること、③各村各屋取に委員二名を置くこと、④無届欠席者から違約金三銭を徴収すること、等が決められ<sup>37)</sup>、青年会による小学校未卒業者や無教育者に対して学校教育を施すことになった。

北谷間切教育研究会の議決では、「児童保護者懇話会」や「教育研究会」を組織し、学校と家庭の連絡を保つようにしている。これらを組織する者は、間切内の戸主及びその他の有志者であり、「教員は学事の主要校外に於ける児童取締法及在校児童の状況等を談じ校医は衛生に関する事項を演じ、保護者は児童在宅間の状況を述べる事に定めたり又教育研究会は民間と学校との中央機関となり教育の上進を計らん目的」であった<sup>38)</sup>。

中頭郡区内では北谷間切以外にも、浦添、宜野湾、中城で青年会が結成され活動が行われていた。例えば、浦添村青年会規則第二条は、「会員相互ノ親睦ヲ図リ智徳ヲ進メ風紀ヲ改善シ青年ノ品位ヲ高メ本村ノ発達ヲ資クルヲ以テ目的トス」と規定している。その目的達成のための事項として、講話、討論、学事の奨励、実業の改良、風俗の改良等を挙げている（第三条）。「字青年会準則」をみれば、より具体的な内容が規定されている。「準則」第四条は、「会員ノ智徳ヲ進ムル為ニ演説会、講話会、討論会、夜学会ヲ開ク」「字ノ学事を奨励センカ為ニ子弟ノ就学出席ヲ奨メ且一般父兄ノ注意ヲ促ス」「風俗ノ良否ハ各自ノ利益ニ関スルコト深ク且品位気風ニ大影響アルモノナレバ大ニ改善ノ道ヲ講ス」と規定し、さらに「浦添村字夜学会規定」を定め、「青年ノ学力ヲ補習シ智徳ヲ進ムルニアリ」として目的を明らかにしている。浦添村の夜学会の場合、毎年8月を除く6月から11月までの農閑期を利用しての開会であり、「生活上必須ナル国語算術修身ノ三科目」であった。

各間切での青年会の設立が続いている中、1907年（明40）5月21日、中頭郡全域を統一する中頭郡青年会が設立された。同会は、中頭郡各間切青年の統一を計り、其進歩発達を期するを以て目的とする（会則第二条）ものであり、主たる青年会の事業として次のようなものを掲げている<sup>39)</sup>。一、殖産興業の発達を図る事、二、随時幻燈会・講談会等を開く事、三、運動会・演説会等を挙行する事、四、教育の進歩普及に尽力する事、五、社会的知識修養を図る事、六、公衆衛生に注意尽力する事、七、風俗習慣の改良を図る事、八、中学程度以上の学校卒業生にして、特に俊秀なるものを

賞与する事、九、善行者を表彰する事、十、公共事業に貢献する事。

青年会の活動の他に、宜野湾村婦人会においても、知識技能の補習、風俗習慣・家庭教育・衛生等に関する事項の改善、勤労貯蓄の普及活動、品行善良者に対する表彰等を進めていた<sup>40)</sup>。こうした地域青年会や婦人会の取り組みは、国家振興のためには国民通俗教育の普及徹底に通底する考えであり、実際、通俗講演会や通俗講習会、幻燈会及び活動写真会は県全域で開催されていた<sup>41)</sup>。沖縄毎日新聞は、明治40年代初頭の県下の就学率や出席率の高水準の状況について、教員の保護者に対する説諭が功を奏し、また「父兄会、母姉会、幻灯会、夜学会の如き各村方法こそ異なれ何れも其設けなき所はなく、社会教育に貢献しつつ有る所実に莫大なるものと云ふべし」と評価している<sup>42)</sup>。

## 2) 学事奨励会の設立

1909年(明42)4月、字北谷の伊波善思、眞喜屋實中、その他教員・区長等は「時勢に鑑み児童学事奨励の急務たるべきを覚知せられ、此に右諸氏発起人となり、字北谷学事奨励会なるものを設立」した。第1回の総会は、北谷の分教場で開催され、会長として選出された伊波善思の尽力により、学校職員や役場吏員ら地域の名望家から多額の寄附金を得て基本金を造成した。総会では、「字北谷学事奨励会々則」が発表された。これによると、同会は「当字学事の進歩を計るを以て目的」とし(第1条)、「学生中学力及出席優等なる者を賞与する事」「学芸会、演説会及運動会を挙行する事」を主たる事業とした(第6条)。字北谷の学事奨励会は、設立後二ヶ月で寄附金150円以上を募集することに成功し、「其の寄附金は月一割五分の低利を以て信用ある財産家へ一ケ年の期限にて預け、其の利子を以て毎年学力及び出席優等の生徒へ賞品を与ふることに決定」した。同会々則の第6条で規定する事業を本格的に始めたのである。同年12月、砂辺(現在嘉手納町)においても学事奨励会が設立された<sup>43)</sup>。

1910年(明43)1月、屋良校において同学区内各字の出席奨励会が挙行された。当日の式順は、「第一振鐘にて職員児童各字別に依り校庭の大広間に整列、第二振鐘にて来賓の参列ありて一同敬礼の後、一、新里校長開式の辞を述べ、二、嚙唳たる君が代の合唱ありて、三、出席報告、四、優等字に奨励旗及賞品授与、五、校長訓諭、六、田中嘉手納警察署長の訓話等」であった<sup>44)</sup>。出席奨励会は児童の学校への出席奨励を促すために表彰するためのものであるが、同会の機能強化を図るために「区長会」も設立された。この区長会は、教員と区長が中心的な構成員となって、吏員、議員、有力者らが集まり、「学校と一般有力者との連絡密接を計る上に於て最有力なる機関」として位置づけられた。区長会で確認された事項は次の通りである。

- 一、毎年三回各学期毎に当学区内各字の出席奨励会を開催し、奨励旗並に賞品の授与をなす事。
- 二、毎年三回右奨励会と同日に教員役場吏員区長議員及村有力者の会合を催す事。
- 三、可成本年三月迄に各字共学事奨励会附農事奨励会を組織する事。
- 四、区長は欠席児童の督促に就いては十分責任を以て尽力して貰ふ事。

五、高機並に裁縫練習生勧誘の件等。因に、字屋良に於ては伊波孫兵衛、伊波眞英等の有志者主唱となりて学事奨励会企画中との事に候へば、遠らざる中に其成立を見る事と存候。

区長会は定期的な出席奨励会の開催や教員・区長等との密接な連絡調整、村の末端に位置づく各字の出席奨励会の開催、そして区長が中心となって欠席児童の出席督促等を確認する等、集落総ぐるみで学校への出席率の向上をめざしていた。屋良校では、毎週2回、学校職員や学務委員総出で欠席児童の督促のために、学区域内の各字屋取に出向き、直接、保護者に説諭している<sup>45)</sup>。こうした学校や集落挙げての児童の出席奨励を進めたのは、「各字の出席状況及等級を披露し、以つて字と字との競争をなさしめ」るために出席奨励会が設けられていたからである<sup>46)</sup>。ところで、屋良校区では、明治43年7月から、出席奨励会終了後に「区長会」に代わり「学事奨励会」という名称で会議が開催されている。学事奨励会では、当該学区の学事を進展させるための協議題が提案され協議する仕組みとなっていることから、区長会が学事奨励会へと名称を変更したものと推察される。なお、同年の学事奨励会では、教員を各字に配置させること理由や貧民児童の救護、善行児童の表彰等を会の事業として取り組むべきことが検討された<sup>47)</sup>。同時期、中頭郡校長会は、貧困のために欠席のある児童救済のために、村費による教科用図書、硯、算盤、石盤、裁縫用器具等を貸与し、被服及び筆紙、墨、鉛筆、筆記帳、石筆、絵具等を給与することを決定した<sup>48)</sup>。

小学校区を中心に児童の出席奨励策が採られている中、果たして北谷の出席歩合の実態はどうなっていたのであろうか。1909年（明42）11月中の「中頭郡児童出席歩合」をみれば、児童出席平均95.01%の中で北谷校は92.62%の最低であり、屋良校も低位に位置していた<sup>49)</sup>。「北谷の一夜」と題する新聞投稿では、「教育方面が（主として出席歩合）依然として、中頭のしんがりしつつあるは、実に遺憾に堪えざるなり、朝武士郡長もこの事に就ては大に督励されたりとか、貧民の着物を奪ふが如き科金割は否なり、教化により向学心の啓発を望むや切なり」「通学に不便なる屋取辺には、分教場を設置し、良教員を配り、就学出席の歩合を定むると共に、風を移し俗を易ふるの策を立つるを要す<sup>50)</sup>」とある。北谷校や屋良校の出席率は、中頭郡内で低位に位置していたが、大正に入ると、北谷村学事委員会協議会（1918年1月11日）で蓑傘励行や就学児童出席奨励が推進され、字北谷各組婦人会の總會（同年1月14日）では風俗改良と就学児童出席等が決められた。こうした村を挙げての就学機運や督促態勢づくりを背景に、北谷村（間切）の児童出席の成績は中頭郡内の低位を脱し、児童就学に対応するため学級増が図られたのである<sup>51)</sup>。

## 5. 考察とまとめ

本稿は、沖縄における風俗改良運動と学事奨励を振興させるうえで、近代の学校と教員がどのように介在していたのか、また地域の風俗改良や学事振興において、どのような団体が成立し相互の結びつきがみられ、地域の教育支援組織を形成したのかについて明らかにしてきた。

まず確認すべきことは、沖縄の近代学校は大和言語風俗を児童に徹底して教え込み、学校を起点

として地域へ広め、沖縄人の生活の変貌を迫るものであったということである。風俗改良運動は、沖縄人の旧俗廃止と旧態的意識の改革をねらうものであり、また北谷校で典型的に現れたように、その根底には県外出身者による沖縄人への差別的な構造もみられた。地域で設立された風俗改良会についても、沖縄の風俗の「野鄙」「醜猥」を改良し、大和的な言語風俗文化に同化させることを目的としていた。こうして学校と地域で風俗改良運動が展開したが、とりわけ、学校では、児童に対して標準語の励行や断髪等を児童に強制し、日本への同化と近代の教育の普及徹底を目的としていた。

それゆえ、児童へ近代教育を注入し、大和言語風俗を徹底して教え込むためには、児童の就学を図らねばならなかった。つまり、強制的な手段を使ってでも児童の学校への就学を強要しなければならなかったのである。その際、教員は学校と地域を介する重要な役割を担うことになった。住民の関心を近代学校に向かわせ、集落総ぐるみで児童の就学を督促したのは、幻燈会や夜学会、青年会や児童保護者懇話会等の団体や組織であり、これらの設立に関わったのは、教員や集落内の戸主、有志者、青年であった。まさしく集落総ぐるみ態勢で、児童の就学を支える教育支援組織をかたちづくるのであった。特に、教員や区長、吏員らが中心となって設立した学事奨励会は、児童の学校就学や出席奨励をより一層促す目的で、出席状況による集落相互の競争を行う組織として機能した。

最後に、地域の青年会・婦人会を主体とする風俗改良運動は、通俗講演会や幻燈会、夜学会等の開催を行い、学校未卒業者や無教育者に対して通俗教育の普及徹底を行うものであった。これらは、近代教育の重要性を住民に植え付けると共に、県民皆学の機運を起す契機となるものであったが、屋取の多い北谷間切では、近代学校への就学に対して抵抗しこれを受け入れることに時間を要したものと考える。この視点からみると、沖縄の近代教育の実質的な地域浸透過程には当然タイムラグが生じていたとも指摘できるが、詳細な検討は今後の課題としたい。

### <注及び引用文献>

- (1) 当初、置県後の沖縄では「新旧思想推移の過渡期で、新教育を喜ばない父兄が多」く、旧士族の「開化派は新制度、新教育を歓迎して居るけれども、頑迷守旧の保守派は古来の伝統を唯一の目標としてあらゆる新制度を呪」ったが、戦後、「伝統的に支那思想に心酔してゐた保守派も、頓に覚醒しはじめ、彼等と多年の間歩調を異にしてゐた開化派と、共に手を携へ新制度を歓迎し新教育を謳歌するようになった」（真境名安興著『沖縄教育史要』沖縄書籍販売社、1965年、178～180頁）。
- (2) 安里彦紀は、日清戦争の勝利は「沖縄の社会人心に与えた衝撃は大なるものがあつた。いわゆる頑固党も、清国依存の観念を精算せざるを得なくなり、開化党はもちろん、一般県民も、あらためて、大和世を謳歌し、日本国民としての誇りをもちはじめるようになり、若い知識層の間に、国民教育の重要性が認識されるようになった。したがって、沖縄県民は、意識的

にも、日本国家主義・軍国主義体制の中に組み入れられるようになった」と述べている（安里彦紀著『沖縄の近代教育』亜紀書房、1973年、169頁）。また、「明治二十七八年頃までは学事の進歩甚だ遅緩にして就学児童僅かに百人中二十二人なりしが日清戦役後は教育思想の発展亦前日の比にあらざるに至り殆んど舊来の思想を脱して漸く完全なる教育を施すの機運に進み」との記述もある（比嘉徳著『中頭郡誌』中頭郡教育会、大正2年、26頁）。

- (3) 浅野誠著『沖縄県の教育史』思文閣出版、1991年、228頁。
- (4) 太田良博「風俗改良運動の特色」沖縄県教育委員会編『沖縄県史』第5巻各論編4文化1、1975年、416～425頁。新城安善「旧慣習俗の改良運動」沖縄県教育委員会編『沖縄県史』第6巻文化2、1975年、775～796頁。
- (5) 近藤健一郎は、琉球処分直後、沖縄に入ってきた標準語、断髪、洋装や和装等の大和的な言語風俗は学校のみ存在していたが、沖縄人にこれらの風俗が広まっていくのは、学校からであったと指摘している（近藤健一郎著『近代沖縄における教育と国民統合』北海道大学出版会、2006年、77頁）。大田昌秀著『新版沖縄の民衆意識』新泉社、1995年、341～346頁。
- (6) 「ヤドリの語義は宿りで、放浪者などが、農家に身を寄せて、暫らく其処に宿つたところから来たのである（伊波普猷「沖縄県下のヤドリー都市と農村との交渉に関する一考察」『伊波普猷選集中巻』沖縄タイムス社、1962年、139頁）。
- (7) 「琉球新報」1899年（明32）1月11日付の記事は、「人民の向学心一般人民の向学心は彼の徴兵の為に特に数層の深度を増せりこれまで半途に退学し又は尋常科を卒えたるのみにて止みける者さへ尚就学するもの続々あり実に教育振起の好時機ならむ当局者心すべきなり」とある。
- (8) 「琉球新報」1900年（明33）2月25日。
- (9) 「琉球新報」1901年（明34）10月27日。
- (10) 船越義彰「断髪」『沖縄大百科事典』沖縄タイムス社、1983年、741頁。1893年（明26）頃の八重山では児童の結髪は「本郡の耻辱」であるとして学校側が「児童の散髪を決行」したという（『沖縄毎日新聞』1909年3月9日）。
- (11) 前掲、近藤健一郎著、26頁。
- (12) 「琉球新報」1899年（明32）1月11日。
- (13) 「琉球新報」1899年（明32）1月11日。
- (14) 『琉球教育』第74号、1902年（明35）5月。
- (15) 田里友哲「沖縄における開拓集落の研究」『琉球大学法文学部紀要』第23号、1980年。
- (16) 北谷町史編集委員会編『北谷町史 第一巻 通史編』2005年、329頁。
- (17) 真栄城兼良編『北谷村誌』北谷村役所、1961年、241頁。
- (18) 北玉小学校創立八十周年記念誌編集委員会編『北玉小学校創立八十周年記念誌』1994年、297～298頁。
- (19) 「琉球新報」1902年（明35）2月27日。
- (20) 「琉球新報」1899年（明32）1月27日、「琉球新報」1899年（明32）1月29日。

- (21) 現校長は「部下を遇するに本県人他府県人の区別を立て依怙最眞の沙汰少らず。例せば、校長の同郷人なれば如何なる人物もこれを優遇する。其反対に本県人は、師範学校卒業或は講習科卒業等の人々を信用せざるの有様なれば、部下教員の不平絶えず、利害を異にする部下教員互に相反目するの姿にて、従て職務に疎になり教育事業日に沈滞しつつ」あった（「琉球新報」1900年12月1日）。
- (22) 西塚邦雄編『琉球教育』第9巻、1980年、66頁。
- (23) 「琉球新報」1903年（明36）7月27日。
- (24) 「琉球新報」1903年（明36）9月11日。
- (25) 「琉球新報」1907年（明40）6月30日。
- (26) 「琉球新報」1907年（明40）6月30日。
- (27) 「琉球新報」1907年（明40）11月27日。
- (28) 「琉球新報」1908年（明41）3月26日。
- (29) 「琉球新報」1902年（明35）1月23日。
- (30) 「琉球新報」1906年（明39）1月23日。
- (31) 「琉球新報」1906年（明39）2月5日。
- (32) 「琉球新報」1906年（明39）2月11日。
- (33) 「琉球新報」1906年（明39）12月7日。
- (34) 「琉球新報」1906年（明39）12月12日。
- (35) 「琉球新報」1907年（明40）1月19日。
- (36) 「琉球新報」1907年（明40）3月26日。
- (37) 「琉球新報」1906年（明39）2月9日。
- (38) 北谷小学校創立百周年記念事業期成会編『北谷小学校創立百周年記念誌』1984年、132頁。
- (39) 「琉球新報」1907年（明40）5月22日。
- (40) 比嘉徳著『中頭郡誌』中頭郡教育部会、1913年（大2）、26～31頁。
- (41) 国頭郡教育会編『沖縄県国頭郡誌』沖縄出版会、1919年（大8）、188～189頁。
- (42) 「沖縄毎日新聞」1909年（明42）3月14日。
- (43) 「琉球新報」1909年（明42）12月18日。
- (44) 「琉球新報」1910年（明43）1月24日。
- (45) 「琉球新報」1910年（明43）7月2日。
- (46) 「琉球新報」1911年（明44）7月15日。
- (47) 「琉球新報」1910年（明43）7月18日。
- (48) 「琉球新報」1910年（明43）5月29日。
- (49) 「琉球新報」1909年（明42）12月26日。
- (50) 「沖縄毎日新聞」1911年（明44）3月6日。明治末年頃でも北谷の就学率が他地区と比して低い状況であるのは、琉球処分に反発する旧士族層の頑固党の存在、明治政府の「大和教育」

嘉 納 英 明

に対して反骨心を持つ居住人がいたからであるとしている（下勢頭誌編集委員会編『下勢頭誌 戦前編』2001年、241頁）。

- (51) 「琉球新報」1915年（大4）3月19日、「琉球新報」1917年（大6）4月18日、「琉球新報」1918年（大7）3月18日。

**Consideration Relating to the Educational Incentives and the Movement to  
Improve Social Customs in Modern-Day Okinawa  
-With a Central Focus on Chatan Village-**

**Hideaki KANO**

This study focuses on the review of discussions surrounding school enrollments under the Movement to Improve Social Customs, and the connection and relationship between the Educational Incentives Programs and the Movement itself. Under this Movement, children were enrolled in schools on a mandatory basis, if necessary, with the objective of improving the social customs of Okinawa. The reasons for this were because schools were considered to be key educational establishments that supported the assimilation of Okinawa to Japan, and the attempt to improve the customs of Okinawa was conducted through academic education provided at these schools. Thus, a cooperative relationship between schools and communities formed, as significant weight of importance was placed for the village as a whole to encourage enrollment into schools. The leading groups or organizations that actually led the Movement were the educational research association that was established within the village, or the youth group and the women's association of the community. Later, issues were raised surrounding the need for organizations relating to the enrollment of children into schools, and that led to the establishment of the Educational Incentives Program. The Programs were formed with the village residents as the main constituents, and functioned as the educational organization of the community, where children were encouraged to compete for high attendance rates and given awards for their achievements.

The Movement to Improve Social Customs may have caused the gathering of momentum to focus the interests of the prefecture's citizens toward a modern educational system, but essentially, it was the Educational Incentives Program that encouraged school enrollments and supported the scholastic developments.